

戦略的にアジアから留学生を



Kazuhito HASHIMOTO **橋本和仁** 東京大学教授

国際頭脳争奪戦

グローバル化の大波の中で、優秀人材（頭脳）、特に科学技術人材の国際獲得競争が急激に進行している。化学の世界においても、身近な先生が定年を迎えた後、好条件でシンガポールや台湾にスカウトされて、かの国で最先端の装置を備えたすばらしい研究室を立ち上げているといった話をちらほら耳にする。韓国でも超高給で優秀な外国人研究者を招く同様のプログラムが始まるそうである。一方、欧米諸国では若手人材、特に留学生の争奪戦が激しさを増している。優秀な人材の数は限られているので、異才を持つ若手を早くから自国で囲い込み、レベルの高い教育をして次世代の競争力の源泉にしようとの戦略である。

以前より米国の理系大学院では様々な奨学金や TA、RA 制度があり、それらに支えられた多くのアジア人などの留学生が、研究室の主力となっていたことはよく知られている。しかし、近年起こっているのは、優れた若者の頭脳に対する国家の存亡をかけた、ハイリスク・ハイリターン資本投資とも呼ぶべき現象のように思える。

筆者は最近、このような海外の動きに詳しい科学・紀行作家で数学者でもある本田成親氏の講演を聞く機会を持ったが、その内容は予測していた以上に驚くべきものであった。例えば米国政府では世界中から「英才中の英才」を集めるため一人当たりの年平均支給額 16 万ドル（1,700 万円）を 5 年間給付という破格の奨学生制度を新設し、さらには高校生のうちから世界の異才を米国内の一流高校にスカウトしようという事業も始めたそうである。英国でも様々な動きがあり、例えば財務省では毎年 300 人ほどの中国人留学生に一人当たり 3 万ポンド（640 万円）の奨学金を給付する制度を制定し、またケンブリッジ大学では民間寄付による基金を元に、これまでに 750 人に一人当たり年間 2 万～3 万ポンド以上の学費と生活費を給付しているそうである。

留学生 30 万人計画

我が国でも遅ればせながら国家戦略としての留学生確保の動きが始まりつつある。本年 5 月に出された教育再生懇談会の第一次報告の中にある「国家戦略としての留学生 30 万人計画の策定と実践」、「世界各国から優秀な留学生を惹きつける」との勧告を受け、7 月 1 日の教育振興基本計画、さらには 6 月 27 日の経済財政改革の基本方針 2008 にも「2020 年を目途に留学生数を 30 万人とすることを目指す」との記載がある。30 万人という数字が適正なものであるか否かは議論のあるところではあるが、いずれにしても、国家として留学生受け入れを格段に進めていくために、「財政的にも制度的にも支援する」との決意表明として高く評価したい。

さて、優秀な学生をどのように招くべきであろうか？ この選択を決定するのは政治家でも行政官でもなく、我々研究者の責任である。数年前にケンブリッジ大学クレアホール（カレッジ）の Ekhard Salje 学長と会談する機会があったが、その際に筆者が「英国は金融の中心地としての歴史的・地理的優位性を最大限に利用し、目覚しい経済復興を果たしましたね」と言ったところ、即座に「日本こそアジアに位置するというすばらしい地理的優位性を持っているではないですか。特に東南アジア諸国とどう付き合うかが 21 世紀の日本の成否を決めるでしょうね」と言われたことを思い出す。そう、我々は迷うことなく、中国、インド、韓国はもちろん、さらにまさにこれから著しく発展するアジアの国々の最優秀人材を留学生としてターゲットにすべきなのだろう。

留学先として日本は魅力的か？

ところで留学する側から見たときに、果たして日本は魅力的な国と言えるのだろうか？ 残念ながら現状は、明らかに外国人にとっては選びたくない留学先になっていると考えざるを得ない。何よりもまず語学の問題がある。大学院の講義でさえすべて日本語。だから少なくとも修士学生までは日本語を話し、読み書き

できることが留学生としての最低限の条件となっている。例えば日本の国費留学生として選定されると、まずは自国内で、次に日本に来てからも専らに日本語を勉強する期間を持つことが義務付けられる。その結果、大学、あるいは大学院に入学する時期が自動的に1年遅れてしまう。このような条件で米国や英国の大学と競争して最優秀の学生を勝ち取るなどできるはずがない。

制度の問題だけではない。我々の中に異分子、異端な人材を快く思わないといった意識上の問題はないだろうか？ これに関して筆者自身、恥ずべき経験を持っている。1990年代の前半、筆者が助教授として所属していた研究室では、教授の方針もあり研究室に常に3、4名の中国人留学生が在籍していた。多くが国費留学生であり、日本語でのコミュニケーションが全く問題なかったにもかかわらず、基本的な考え方（文化？）の違いのためであろうか、実験室の使い方など日常の些細なことで日本人学生との折り合いが必ずしもよくないことも多かった。さらに、当時は留学生の基礎学力は日本人学生に比べて劣っている場合が多く手間隙がかかった。正直なところ研究室の番頭として筆者はかなりのストレスを感じ、「留学生が多いことは研究室にとってプラスにならないのでは」と心の中で思うことが多かった。しかし学位取得後、彼らの多くは中国に帰り、現在は北京大の教授、中国科学院化学研究所教授（4名）、東南大学教授、南京大学准教授など極めて重要なポジションについている。研究室の卒業生は中国化学界において一大勢力を形成し、優れた研究成果を生み出し続けている。我々が中国に行ったとき、彼らは最大限の歓迎をしてくれるし、また博士研究員の推薦を依頼すると、自身の弟子やあるいは同僚教授の研究室の出身者の中から選りすぐって大変優れた人材を送ってきてくれる。このように現在の筆者の研究活動において当時の留学生は実に貴重な財産となっている。筆者の当時の認識の低さを深く反省している次第である。

受け入れ環境を整えよう

イノベティブな研究成果は画一化された社会からは生まれてこない。若手の教育こそ「異」のぶつかりの中で行うべきである。それが日本人学生の教育にとっても極めて有効であることは間違いない。そこで、優秀な留学生を得るために、以下に具体的提案をした

い。まずは英語だけで修士課程を卒業できるシステムを作ろう。そのためにはかなりの数の英語での講義を準備する必要があるが、ひとつの専攻だけで十分な数の講義を準備できないのであれば、異なる専攻間、大学

間で単位の互換制度を作ればよい。さらに研究室でのディスカッションも、国内学会での発表も原則、英語を共通語とすることが望ましい。

このような提案をすると必ずや「日本人学生の理解度が浅くなってしまふ」、「研究者同士でも深い議論ができなくなってしまふ」との反論がなされる。しかし、これらの問題を回避するのはそれほど困難なことではない。すなわち、「原則」英語であって、必要ならばいつでも「日本語を補助言語として使ってもよい」とのルールを徹底すればよい。ルールというよりそのようなマインドを皆が共有するというべきかもしれない。実は筆者の研究室では昨年よりこのようなルールを導入している。上手な英語を話す必要はなく日本語とのちゃんぽんでよいということを徹底したからだろうが、ディスカッションの深度が下がったとは決して思わない。また学生の発言も以前より増えたようだ。

次に化学会の主導による留学生のための基金の創設を提案したい。財政の厳しい国家に資金源を頼るだけではなく、自前で努力することが重要である。産業界はもちろん個人も、将来の我が国の化学の発展のために応分の負担をすべきである。またこのような自己努力を行うことが、国や社会からの理解を呼ぶことにつながるはずである。

さらに組織的な留学生獲得システムの構築を提案したい。貴重な財源を有効に使うためには、最優秀人材の選抜が何よりも重要である。例えば化学会が主導して、各国にいる日本留学経験者のネットワークを構築し、そこから推薦してもらい、現地に出向いて選抜するなどの方策が考えられよう。

おわりに

先日、たまたまNHKスペシャル「沸騰都市 第3回 ダッカ“奇跡”を呼ぶ融資」を観た。バングラデシュは世界最貧国のひとつに数えられてきたが、近年、年5パーセントを超える経済成長を持続し、BRICsに続く有力新興国「NEXT11」に選ばれたそうである。番組の中で「働いてお金を得る。こんな素晴らしいことはない」、「私たちを誰も止められないわよ」と話していた若者の目の輝きは実に印象的なものだった。あのような情熱を持った若者の中から最優秀の人材を日本に招き、教育して日本シンパを作り出すことはまさに国策として重要なものではなかろうか。世界の動きは急である。早急に戦略的に動くべきである。

©2008 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetu@chemistry.or.jp